

# 公明党視察報告

2022年7月13日～15日

参加者 兵道顕司  
長沢達也  
堀とめほ  
植田年美

記録・報告 植田年美

視察先 新潟県 佐渡市・柏崎市・燕市

## 研修内容

7月13日(水)佐渡市役所

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」

7月14日(木)柏崎市元気館

「ひきこもり支援センター:アマ・テラス:について」

7月15日(金)燕市役所

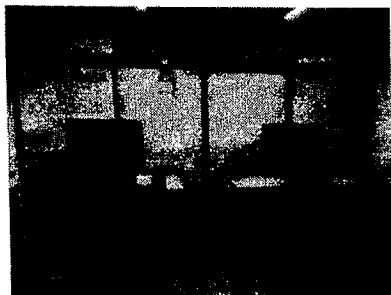
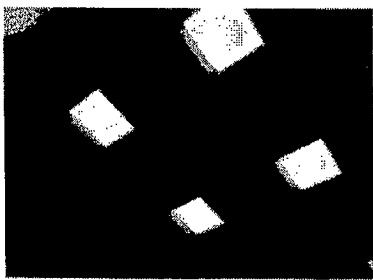
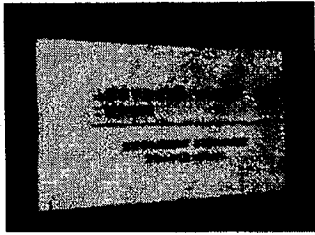
「自治体主導の企業間連携DX

SFTC:燕版共有クラウド について」

## 佐渡市 デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用

- 「インキュベーションセンター河原田本町」の概要
- 佐渡市地域振興部、移住交流推進課が事業主体となり、補助金として地方創生テレワーク交付金(サテライトオフィス等整備事業)及び、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を基に事業実施されている。
- 現地の見学もさせていただき、商店街の歴史を感じる店舗を改修されて細かな点に魅力的なセンターになっている。(別紙参照)
- 5社のオフィススペースがあり4社のIT企業が入居している。横浜や関東方面の企業が問い合わせがあるとのこと。大きな機材の搬入の必要が無いことがサテライトオフィスの強みだと感じた。
- 雇用の創出と移住促進について
- 民間の協力が不可欠だったとの事。2015年からNEXT佐渡(任意団体)の尽力により20件の新たな創業があった。これまでの雇用状況から、離島での雇用拡大は思い切った施策が必要であった。
- 40歳未満の若者世代の働く場を増やすために、家賃補助20,000円。移住支援として子ども一人当たり300,000円、1世帯当たり最大1,600,000円。
- 令和2年度は、504名。令和3年度は、503名のUターン者等の移住実績があった。
- ベンチャー企業の誘致についても、「佐渡ビジネスコンテスト2022」を開催したところ、多くの申し込みがあり、全国的に有名になった。
- 地方創生臨時交付金の情報や、デジタル田園都市国家構想の具体化などスピーディーな対応について質問したところ、4月内閣府の情報発信の後、5月には手をあげ事業をスタートしているとのこと。市長をはじめ、職員のフットワークの良さに感銘を受けた。
- ITデジタル人材の育成について、地元の高校生にプログラミングの講習の機会を提供。
- ワークेशनプレイスには、6社決定。他にも2社見込み。(視察時点)
- SADO PORT LOUNGE は、JR東日本が企画。(プロポーザル事業)
- 株式会社ADDRESS 全国210か所、定額(44,000円/月)で全国住み放題、ワークेशनに適した住居や移住を検討できる会社と拠点開発。
- 移住者の定着については、サドくらしサポーター:SDGs というボランティア活動を展開する皆さんが22人いらっしゃる。この方達の活動は定住に大きな貢献をしていると感じた。
- 総じて、関係人口を増やす。特徴のある所に人は来る。職員はじめ多くの関係者が佐渡に対する熱い思いを持っている。様々な企業と一社でも多く関係を持っていく。市と一緒に動いて汗をかく。いきいきと語る職員の皆様から、多くの事を学ばせていただき、感動的な視察となりました。

# 佐渡市研修の様子

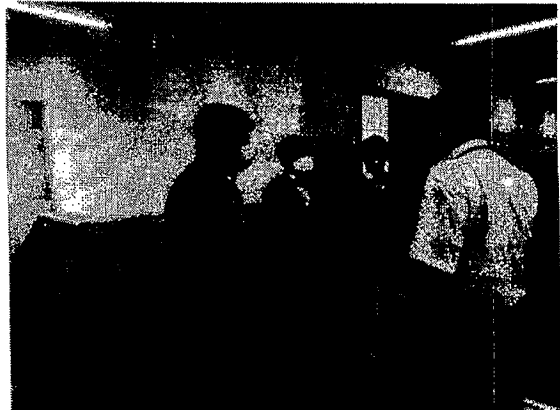
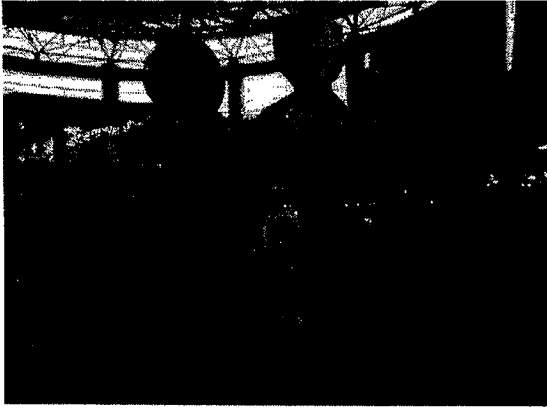


● 柏崎市ひきこもり支援センター

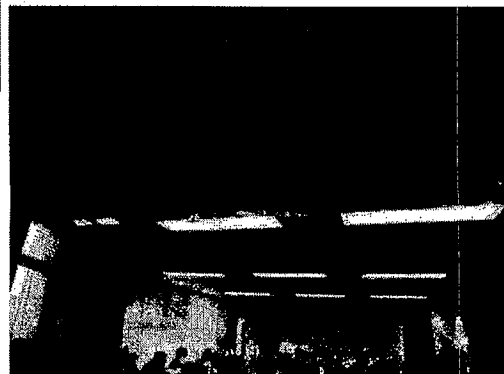
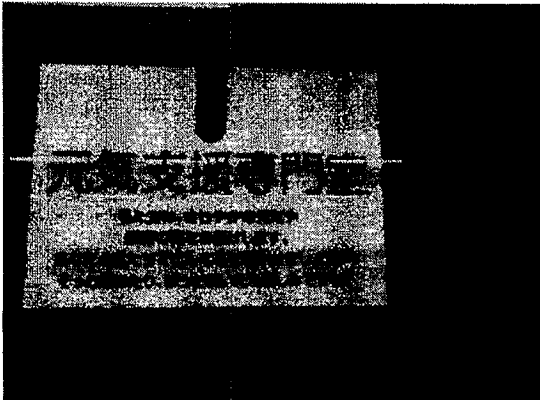
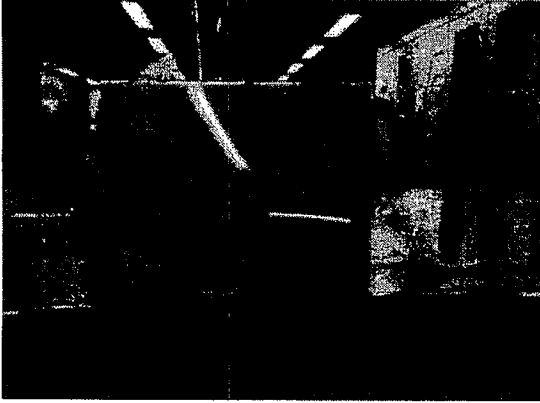
2022, 7, 14元気館2F

- 柏崎市ではひきこもり支援センターを『アマ・テラス』と名付け支援連絡会の開催を、年に2回行い、講演会を年に1回、各種広報活動や、各地区での協議会での周知徹底や、支援計画の作成、モニタリングの実施を行っている。この他にも、当事者交流会・家族会・居場所支援・地区意見交換会・就労準備支援事業など活発に展開している様子をつかかった。
- 支援から見える事柄として、支援はできても当事者の気持ちを理解することが難しいことや、相談につなげるためには、更に周知徹底が必要であること、聞き取り・アウトリーチ等柔軟な対応が求められること、支援に繋がっても時間がかかるという覚悟が必要であり、いつか訪れる「きっかけ」の瞬間に寄り添っていることがたいせつであり、何より、当事者の支援と同じくらい家族支援が重要であることを示された。
- 問題点として、ひきこもり当事者に対する理解があげられた。長期に見守る支援が必要になってくる。更には繋がりにくさについては、8050問題や長期化、復帰困難といった深刻な状況を作り出す要因であることを確認した。
- 今後の課題として考えられることは、当事者・家族に届く周知。いかに相談につなぐか。(特に40代～50代)。利用できる社会資源(NPO等民間の開拓)。高校期の支援(義務教育から移行)の充実。
- 思春期サポートの重要性についても、10代の当事者に対する連携による支援の重要性も示された。学校教育課や子ども発達支援相談係や子育て支援課、健康推進課との連携は必要だとの事だった。

# 柏崎市の視察の様子1



## 柏崎市の視察の様子2



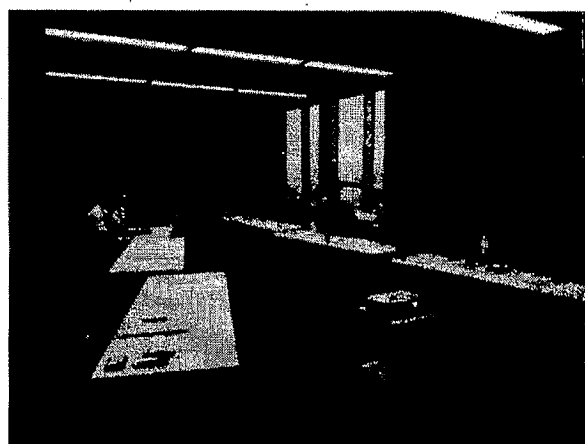
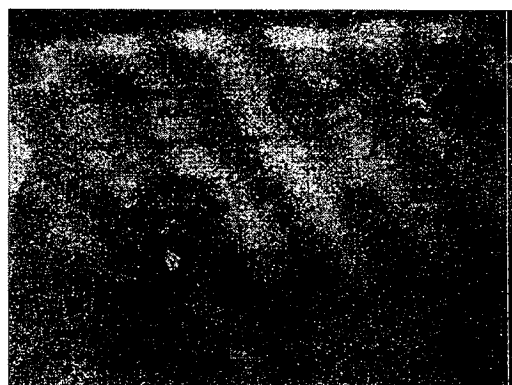
# 燕市の視察

7月15日(金)燕市役所

「自治体主導の企業間連携DX SFTC:燕版共有クラウドについて」

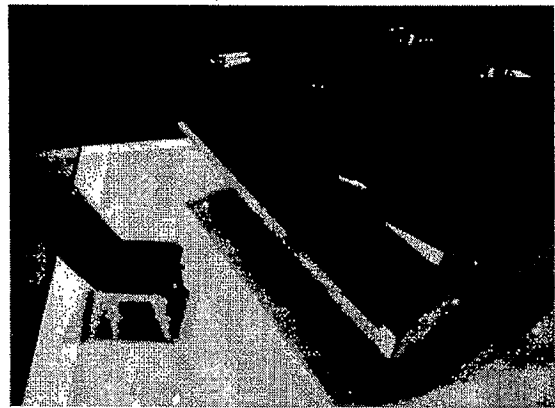
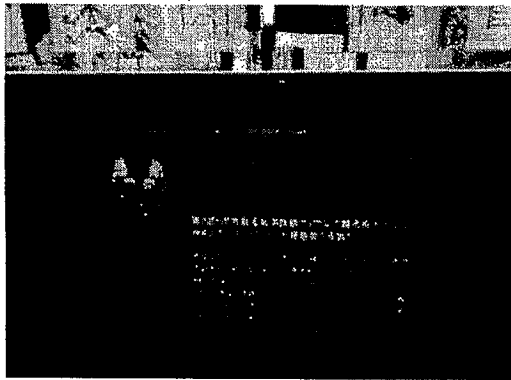
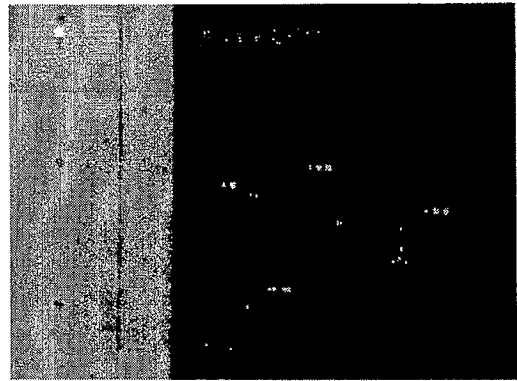
- 発展を続ける燕市の金属加工技術は、絶え間ない歴史と時代の流れに影響を受けながらも、進化を続けてきた。江戸時代のキセルや矢立などの金属加工から近代の洋食器生産へと職人の匠の高度な技と知恵に溢れている。
- 金属洋食器の国内生産は、90%以上であり、就業人口の3人に1人が製造業に従事している。
- 今後危惧される厳しい人手不足の中で、企業を存続し成長させるためには、カンボジアからの留学生から生まれたSFTC(共有クラウド)を活用する事が検討された。
- 多くの事業所による分業体制(強い連携)を特徴とする燕市の企業間取引の文書でのやり取りや、管理が膨大であった。各社では、IT化が進んでいるものの、限界もあった。競合もあるし、信用できるかとの問題に、「市役所ならできる」と、データのリレーをSFTCを導入した。
- 2019年～2021年の3カ年で開発から実証試験を行い2022年4月から稼働が始まった。既存の管理システムに連結し、タブレットやスマホなどの携帯端末で運用。
- コストは、月額、受注で10,000円発注で20,000円両方で30,000円。
- 令和4年度中に20社程度の利用予定とのこと。
- 変化に対応できる燕市の職人さんや、企業の底力もさることながら、「人と自然が調和しながら進化する燕市」～「日本一輝いているまち」～を目指す燕市の職員の皆さんの人材力に感銘を受けた。
- 燕市産業資料館の見学も行った。

# 燕市の視察の様子





# 燕市産業資料館の視察



# インキュベーションセンター「河原田本町」【概要】

**補助金名:** 地方創生デジタルネットワーク交付金（デジタルオフィス等整備事業）  
 新型コロナウイルス感染症対応地域地方創生臨時交付金

**事業主体:** 佐渡市地域振興部 移住交流推進課

**施設の住所:** 新潟県佐渡市河原田本町202番地

**目的:** 若者の活躍する場所づくりと地域の活性化（古民家再生と商店街の再生）

**施設の概要**

◎事務所5部屋（100㎡部屋 3部屋、200㎡部屋 2部屋）の古民家再生と、北一宮  
 回廊式の店舗がある古民家（100㎡）を、企業（3社）がシェアリングオフィスとして再生し、  
 1階と2階を、子育て支援センターとして活用し、3階を、子育て支援センターとして活用し、  
 デジタルオフィスを活用し、4社のデジタルマーケティング会社を誘致し、  
 6月運用開始。4社のデジタルマーケティング会社を誘致し、

**事業費** 35,969千円（改修費、設計費）

**貸付料** 18,000円～50,000円



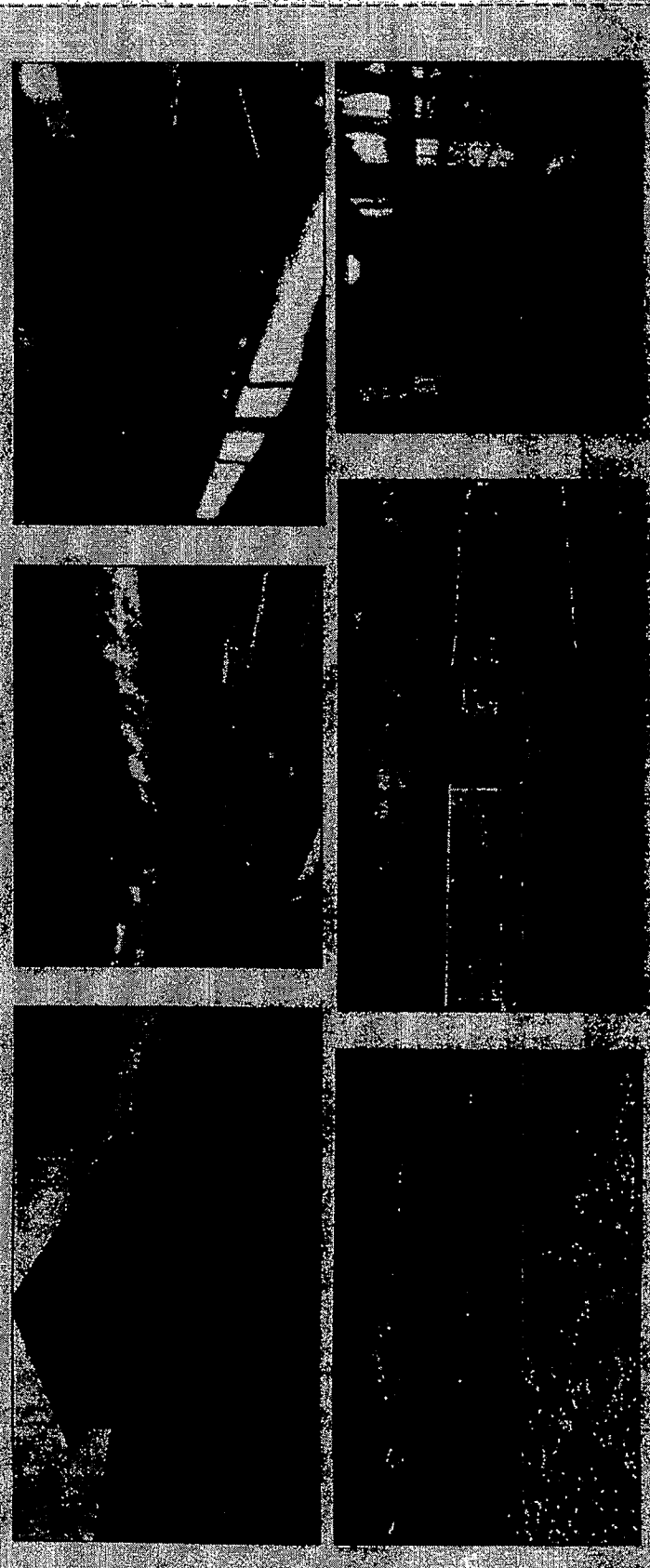
# REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス【概要】

補助金名	地方創生デジタルワーク交付金（サテライトオフィス等整備事業） 新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金	事業主体	㈱広栄興業
施設の住所	新潟県佐渡市吾湯39番地2	運営主体	㈱REBIRTH佐渡
目的	佐渡の自然環境を活かしたスタートアップ支援とデジタル化拠点の創出		

**施設の概要**

ONLーラーハウス 6棟（事務所用、5棟 共用棟、1棟） WiFi環境整備 ※R1棟、24棟、R4棟、2棟  
 加茂湖湖畔（吾湯）に600坪の土地を民間事業者が借受後、朝晩涼しい気候、湖景の眺望、ワーケーションの拠点として造成  
 防壁のない開放的な空間、スタートアップが直面する課題の解消が目的の拠点  
 大規模なITベンチャー企業も導入している。

事業費 (補助金)	20,274千円 (R3: 12,482千円, R4: 7,792千円)	料金 体系	24,000円～100,000円 (税別)
--------------	--------------------------------------	----------	-----------------------



# SADO PORT LOUNGE 【概要】

**補助金名：**地方創生テレワーク交付金（サテライトオフィス等整備事業）  
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

**施設の住所：**新潟県佐渡市両津湊353番地1

**目的：**両津港周辺の賑わいと交流拠点の創出（空き商業スペースの利活用）

◎シェアオフィス 7部屋、会議室2部屋、コワーキングスペース50席程度、テレカンテラス5席  
 ◎Wi-Fi環境完備、北一樓あり。  
 ◎各種カーブル、延長コード、延長ケーブル、延長ケーブル、延長ケーブル、延長ケーブル  
 ・両津港南埠頭ビル3階の空きスペースを活用し、企業誘致の拠点や多様な人材が集まるコミュニティ形成の場所として整備。  
 ・佐渡の古材などを利活用し、下町風が感じられる施設として再生。

**事業主体：**佐渡市地域振興部 移住交流推進課  
**運営事業者：**㈱シェアール東日本企画

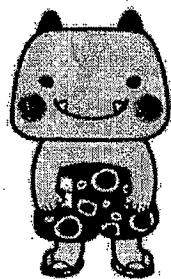
**事業費**  
 26,376千円  
 （改修費、設計費、通信運搬費、備品）

**料金体系**  
 シェアオフィス 60,000円（税別）  
 コワーキングスペース 30分 300円（税別）  
 1日3,000円（税別） このほか、会員料金、オプションプランあり



令和3年度（2021年度）

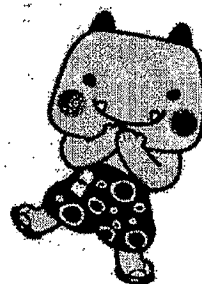
## ひきこもり支援センターの 取組について



令和4年（2022年）4月1日（水）  
柏崎市福祉保健部健康推進課  
ひきこもり支援センター アマ・テラス

### 【今年度の取組】

- 1 当事者交流会（2ヶ月に1回）
- 2 家族の会（毎月1回）※あまほろで。
- 3 居場所支援
- 4 就労準備支援事業
- 5 ひきこもり実態調査



## 1 当事者交流会

(1)名称 じょいふる！交流会

(2)ねらい

- ひきこもり当事者を対象として、作業等を取り入れた集団活動を実施し、当事者が安心して家庭の外へ出たり、他者と関わったりする経験ができるようにする。
- 参加者の趣味や興味関心のある事柄等を取り入れることで、より主体的な交流につなげ、それらをきっかけとしてそれぞれのコミュニケーションの力を伸ばすことができるようにする。

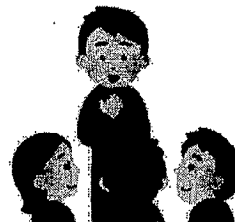
## 1 当事者交流会

(3)実施回数 5回 (6月～3月 2か月に1回)

(4)実施時間 13:30～15:00

(5)場所 柏崎市元気館

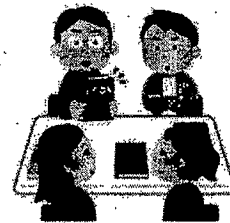
(6)参加人数 延べ23人 (各回平均4.6人)



## 1 当事者交流会

### (7)内容

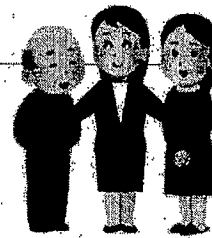
- 軽作業
  - ・パンフレット折り
  - ・シールはり ・古封筒の整理 等
- 交流活動
  - ・ジェスチャーゲーム ・聖徳太子ゲーム
  - ・ナイスヒントゲーム ・じゃんけんサッカー 等
- トークタイム
- アンケート記入



## 2 家族の会

### (1)名称

ひきこもりがちな子どもを持つ家族の会



### (2)ねらい

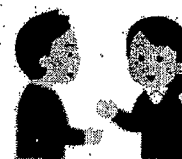
家族が思いを共有できるような自助グループの場を設定することで、エンパワメントを推進するとともに、当センターが必要とされる支援について把握し、事業のさらなる充実を図る。

## 2 家族の会

(3)実施回数 7回 (6月～3月 月1回)

※9月、1月、2月は新型コロナウイルス感染症の影響  
により中止

(4)実施時間 13:30～15:30



(5)場所 柏崎市元気館

(6)参加人数 延べ29人 (各回平均4.1人)

## 2 家族の会

(7)内容

○自己紹介 ○近況報告

○本日のテーマ

「現状や思いを語り合う」「私のよさ・私の強み」

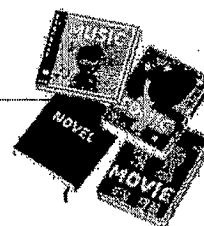
「子どものよさ・子どもの強み」「子供の将来について」

「子どもに聞きたいこと・私が伝えたいこと」等

○ひきこもり支援センター事例紹介

○家族・職員からの話題提供・情報交換

○アンケート記入





### 3 居場所支援

(1)名称 Labo (ラボ)

(2)ねらい

ひきこもり状態にある方が、家庭以外で好きな活動をしなが  
ら自由に過ごしたり、同じ悩みを抱える他者と交流したり  
できる安心・安全な場所を提供することで、当事者の社会参  
加の促進や孤立防止を図る。( いつ来ても、何しても、いつ帰っても可 )



### 3 居場所支援

(3)実施回数 22回 (6月～3月 週1回)

(4)実施時間 13:30～16:00

(5)場所 柏崎市総合福祉センター

(6)参加人数 延べ13人 (各回平均0.6人)

※感染症対策のため、1回につき最大3人まで



## 4 就労準備支援事業

※柏崎市社会福祉協議会とともに実施

### (1)就労準備支援事業とは

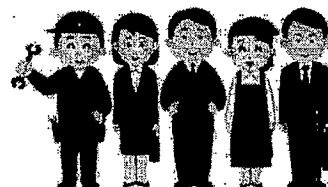
生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援制度の中で、就労支援の一環として実施される事業。

一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。

## 4 就労準備支援事業

### (2)対象

就労に必要な実践的な知識・技能等が欠けているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムの崩れ、社会との関わりへの不安、勤労意欲の低下等の理由により、直ちに就労することが困難な方。



## 4 就労準備支援事業

### (3) 支援内容

- 日常生活自立に関する支援
- 社会生活自立に関する支援
- 就労自立に関する支援

- 具体的には…
- ・事業所での職場見学
  - ・清掃等のボランティア活動
  - ・作業所等における作業体験
  - ・協力事業所等における就労体験 等の支援



## 4 就労準備支援事業

### (4) 今年度の取組

- 柏崎商工会議所担当者への事業説明・協力依頼
- 市内ロータリークラブ担当者への事業説明・協力依頼
- 協力事業所の開拓
- 利用希望者の協力事業所見学同行

→これまで就労経験がない、一般就労にはまだ自信がない等、この事業の利用を希望する本人や御家族と、利用に向けて相談を継続しています。

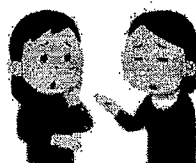
## 5 ひきこもり実態調査

### (1)調査目的

ひきこもりの実態を把握し、今後の支援に活用する。

### (2)調査対象

柏崎市内全域



### (3)調査期間

令和4年(2022年) 1月

## 5 ひきこもり実態調査

### (4)調査方法・内容

民生委員・児童委員へのアンケート調査により、ひきこもりまたはひきこもりの疑いがある方を把握する。併せて、ひきこもり支援センターへの要望等を把握する。

※この調査のために、新たに調査活動をする必要はなく、調査期間内に把握している情報により回答いただくこととした。

## 5 ひきこもり実態調査

### (5)調査結果

令和4年（2022年）2月に、民生委員・児童委員から回答を回収、現在集約中。

調査結果をまとめ、内容を分析した上で、ひきこもり支援連絡会でお伝えする予定です。

今後とも、ひきこもり支援センターの事業に、御理解・御協力をお願いいたします。



本日は、ありがとうございました。

# Made in Tsubame

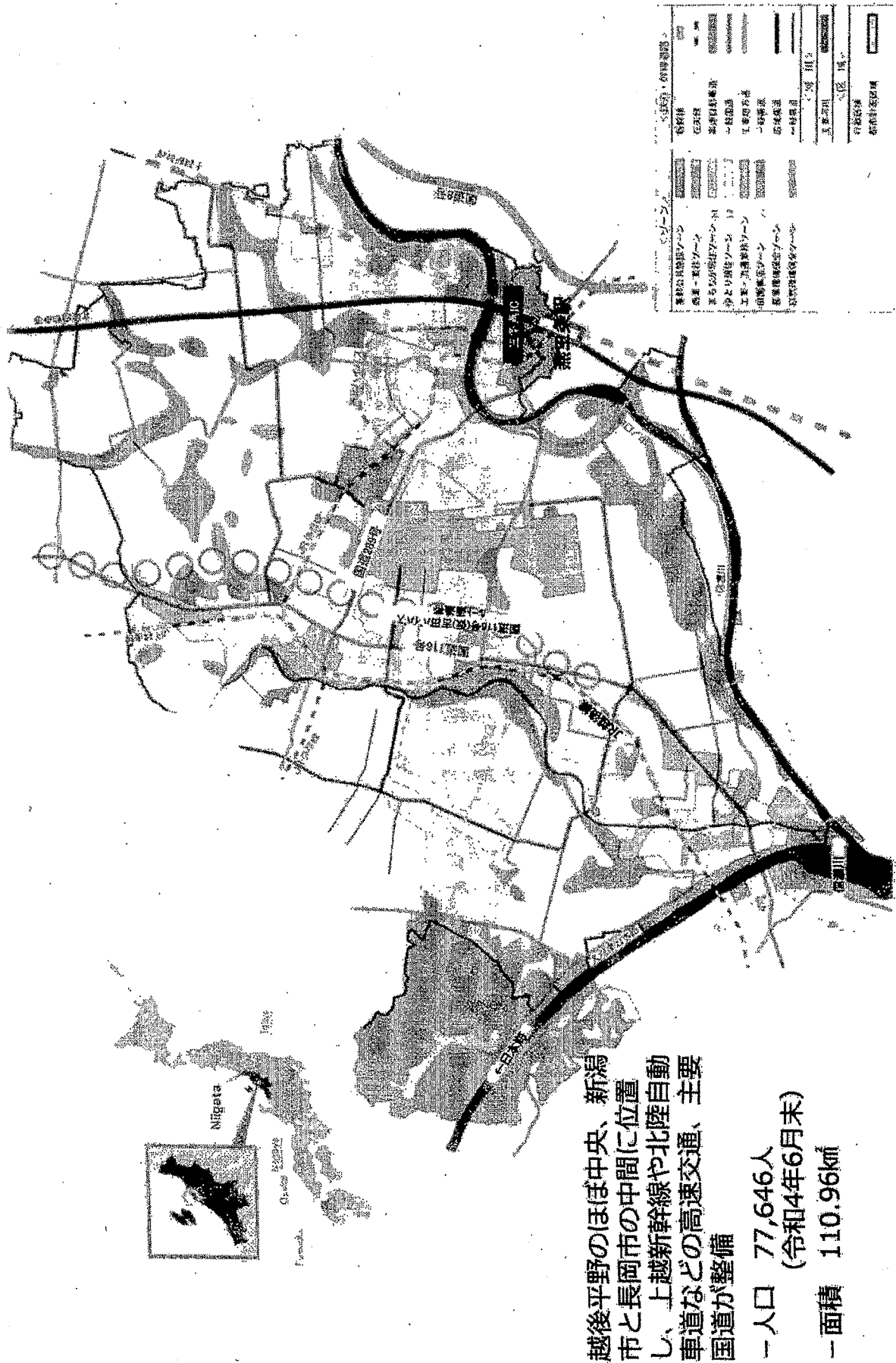
---

進化し続けるものづくりのまち燕



新潟県燕市

# 1. 地図で見る燕市



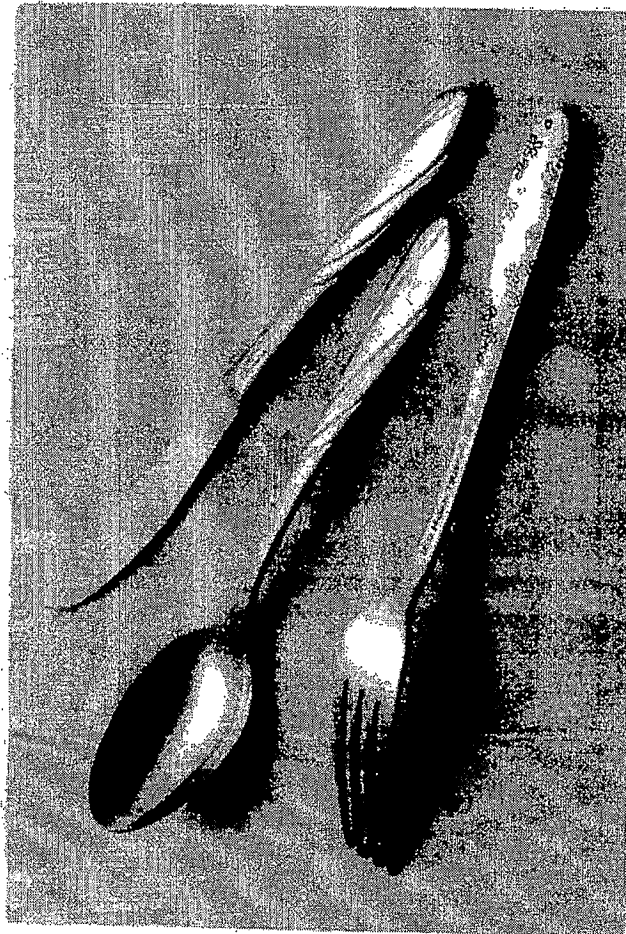
越後平野のほぼ中央、新潟市と長岡市の中間に位置し、上越新幹線や北陸自動車道などの高速交通、主要国道が整備

—人口 77,646人 (令和4年6月末)

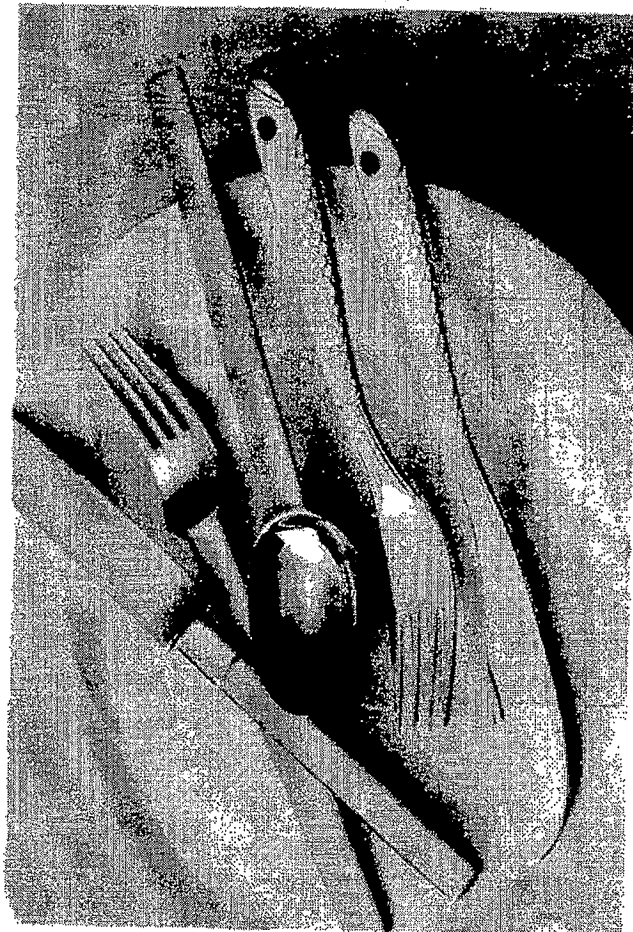
—面積 110.96km<sup>2</sup>

## 2. 燕市の代表的なカトラリー

東京銀座の貿易商から初めて注文（明治44年）を受け、製造を開始してからちょうど110年。現在、カトラリー（金属洋食器）の90%以上は燕市で生産されています。



2021年東京オリ・パラ大会選手村では、燕を代表する「おもてなしカトラリー」が使用されています。



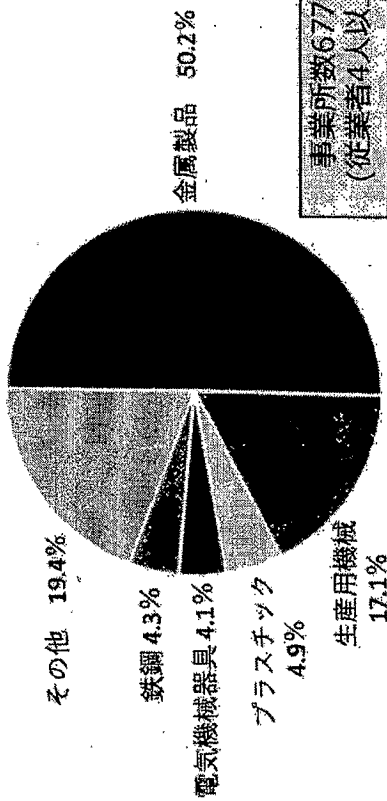
1991年、ノーベル賞授与式の晩餐会で燕のカトラリーが採用され、以降、継続して使用されています。



### 3. 燕市の工業

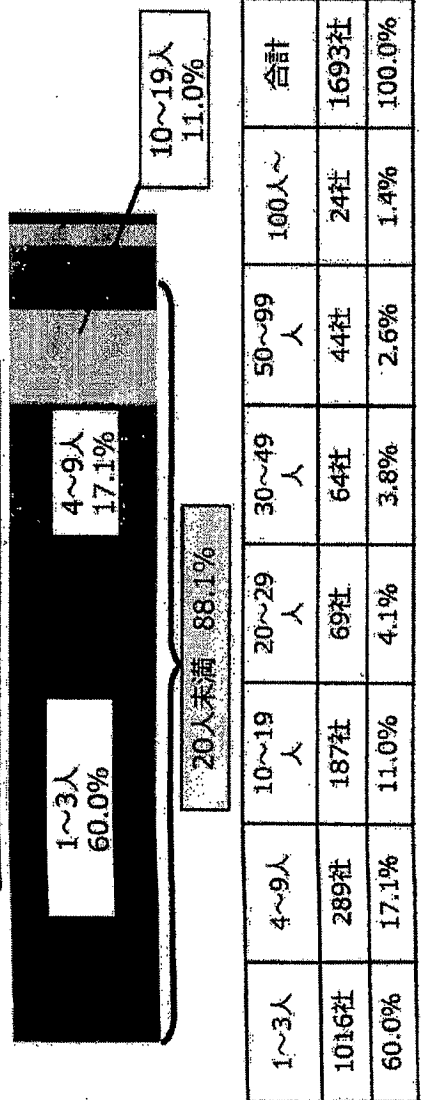
- ① 事業所数を産業分類別構成比をみると、「金属製品」が約5割を占める。
- ② 事業所を従業員規模別でみると、20人未満の小規模事業者が約90%を占める高い比率。
- ③ 製造品出荷額等をみると、リーマンショック後の平成22年→令和元年で26.8%の増加。

① 産業分類別構成比 (事業所数)



事業所数677社  
(従業員4人以上)

② 従業員規模別構成比



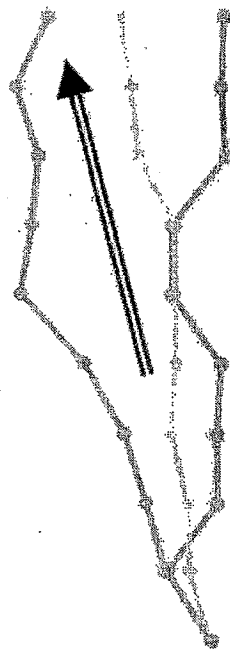
20人未満 88.1%

③ 事業所・従業員・製造品出荷額等

事業所数	677社
従業員数	16,595人
製造品出荷額	約4,461億円

平成22年 = 100

% 140 130 120 110 100 90 80 70 60

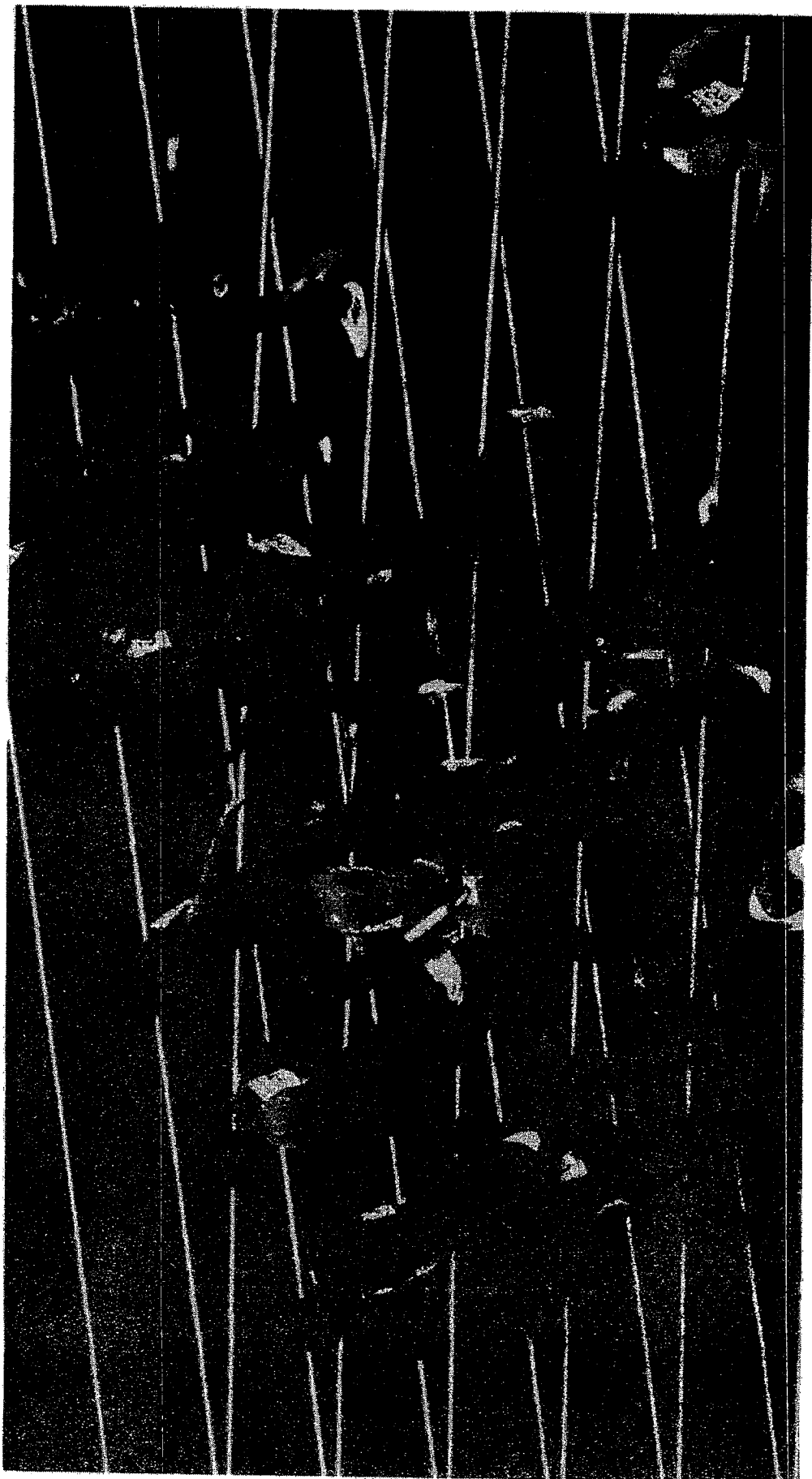


製造品出荷額等は  
H22→R1で  
26.8%増

22 23 24 25 26 27 28 29 30 令和元 年  
● 事業所数 ● 従業員数 ● 製造品出荷額等

(出所：令和2年工業統計調査)

#### 4. 燕版共用クラウドSFTICが燕を変える



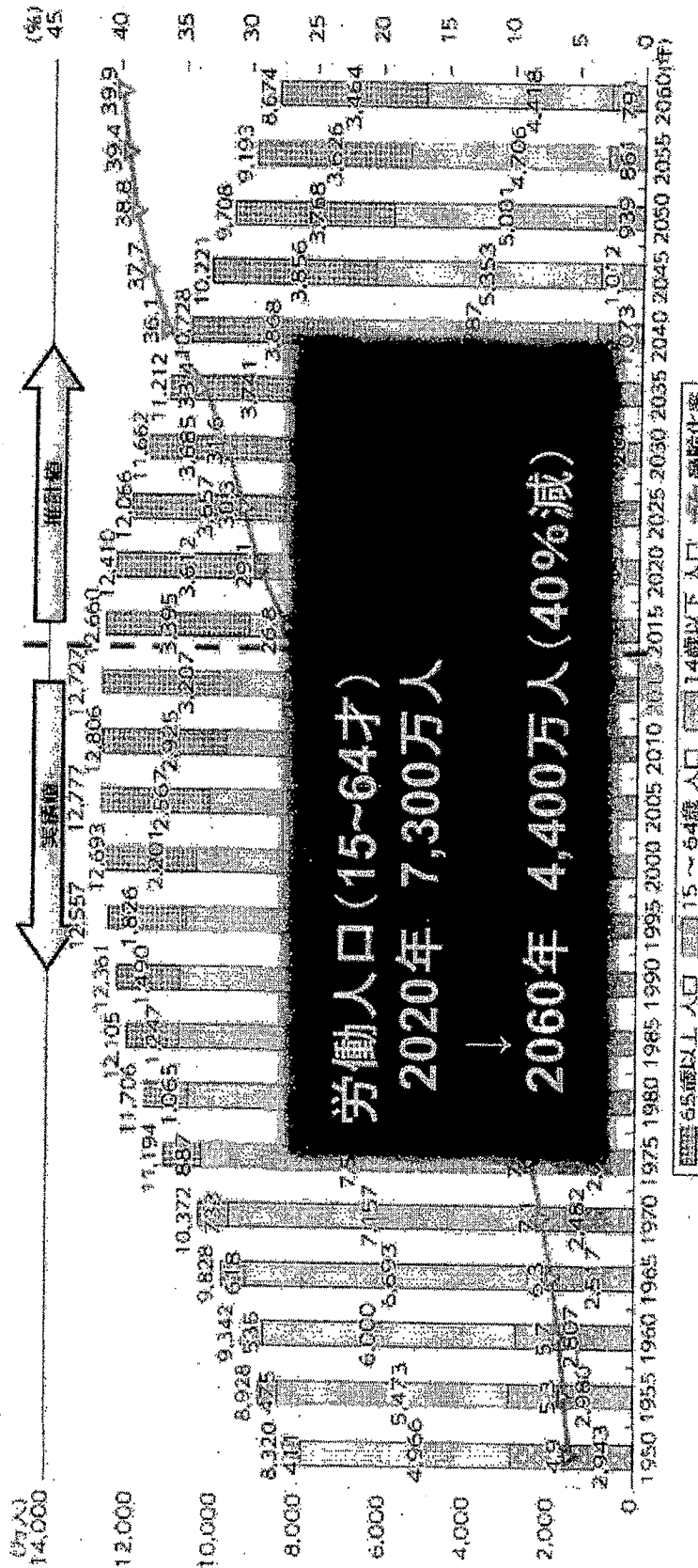
## お話しする内容

1. DXが必要になる理由  
これからやってくるホンモノの人手不足  
～その中で企業を存続、成長させるには～
2. カンボジアの学生から生まれたSFTC  
～燕の特性である分業システムのデメリット～
3. SFTCが燕を変える

# DXが必要になる理由

働き方改革の推進

## 日本中の企業の生死を分ける人口減少



## DXが必要になる理由

経済産業省「2060年までの労働人口と就業状況」

### 「日本から200万社が消える」

2060年までに労働人口は3264万人減少します。(42.5%減)

現在の各企業の就業者数が変わらないと仮定し、

所得の高い大企業(トヨタ、伊藤忠、キーンズ、...)から

労働人口を優先的に配分していくと、

2060年には、現在の30人未満の企業の約半分と

20人未満の企業のすべてで雇用できる人材がないこととなります。

デービッド・アトキンソン

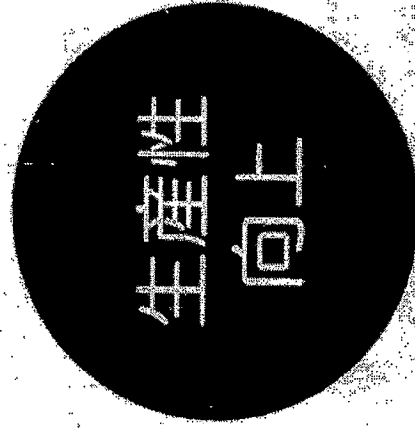
「日本人の勝算」より

## DXが必要になる理由

労働人口の大幅な減少

- ⇒ 一人一人の価値が大きくなる  
(大きくしなければならぬ)
- = 一人一人の生産性向上が存続の条件

人が減っても  
業務が回る  
収益を確保  
存続



ムダな時間が減れば  
新たな価値創造  
収益向上  
成長

生産性を上げるには、もったいないムダを省きましょう

## DXが必要になる理由

生産性を阻害する  
要因の一つ

いちいち紙を必要とするコミュニケーション

「ペーパーレス」と言いながら増え続ける「紙」

OA機器の普及で手書きよりラクに「紙」が作れる

⇒「Excel職人」という笑えない話も

⇒ ココを解決するのがSFTC

カンボジアの学生から生まれたSFTC

カンボジア留学生から見たTSUBAME

FAXって何ですか???

(当社事務所で)

「コレは何ですか?」 → 「FAXという通信機器だよ」  
「彼女のPCはインターネットに接続されてないのですか?」  
→ 「……………」

紙が多いですね (ちっさいな)



## カンボジアの学生から生まれたSFTC

### カンボジア留学生から見たTSUBAME

多くの事業所による分業体制（強い連携）が特徴

（メリット）

- ・商品開発や生産体制の変更が容易
- ・小規模でも専門化による技術進歩が可能

変化に強い  
TSUBAME

（デメリット）

- ・多くの企業間取引に対し、イチャイチャ文書が必要  
その文書のやりとり、管理が膨大

カンボジアより遅れている  
TSUBAME

## カンボジアの学生から生まれたSFTC

### ザル一つ作るのに何枚の紙が？

材料（金網）発注	→	A社	発注書FAX、ReFAX、納品書、請求書
材料（線材）発注	→	B社	発注書FAX、ReFAX、仮納品書、納品書、請求書
材料（板材）発注	→	C社	発注書FAX、ReFAX、仮納品書、納品書、請求書
部品加工発注	→	D社	発注書FAX、ReFAX、納品書、請求書
洗浄 発注	→	E社	発注書手渡し、納品書、請求書
包装資材発注	→	F社	発注書FAX、ReFAX、仮納品書、納品書、請求書

ザルの製造は8工程なのに、動く紙は25枚  
それを「作成」「送付（送信）」「保管」  
「入力」

何をつくっているんだろう？

## カンボジアの学生から生まれたSFTC

### カンボジア留学生から見たTSUBAME

一社一社の中ではIT化が進んでいるが、

「燕の強み」である「連携」部分が「昭和のまま」

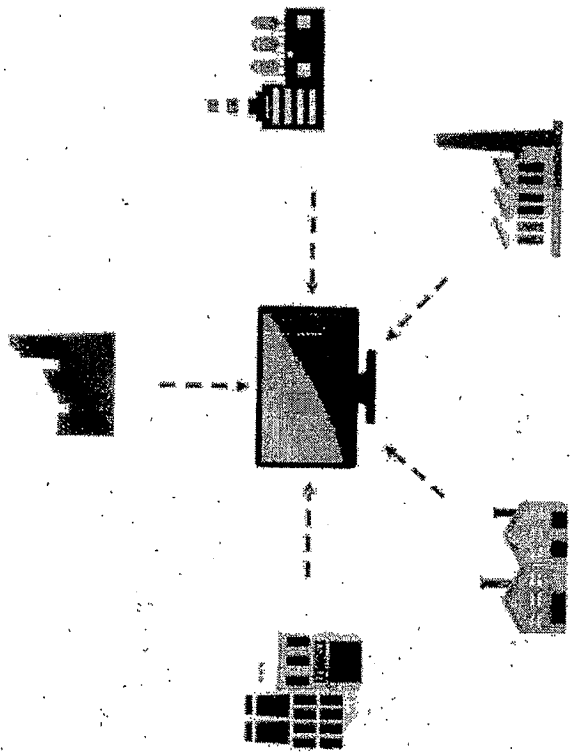
- マチ中で流通する「手書き伝票」
- 「単価がわからない」ので（仮）納品書
- 電話で注文 → 聞き間違いや連絡ミス
- FAX送付の後、「今FAXしました」の電話
- 人によって「呼び名」が違う

⇒ 一社一社でのIT化では限界

カンボジアの学生から生まれたSFTC

Suggested solution – Parts ordering process

# Tsubame Cluster Server System



Tsubame companies  
integrated system

そうはいつでも

競合もあるし、みんなをつなげる？

信用できるかが問題

→ 市役所ならできる！

SFTCが燕を変える

Smart Factory TSUBAME Cloud

SFTCが燕を変える

マ手をあげての生産性向上

TSUBAMEの強みを弱みにしない

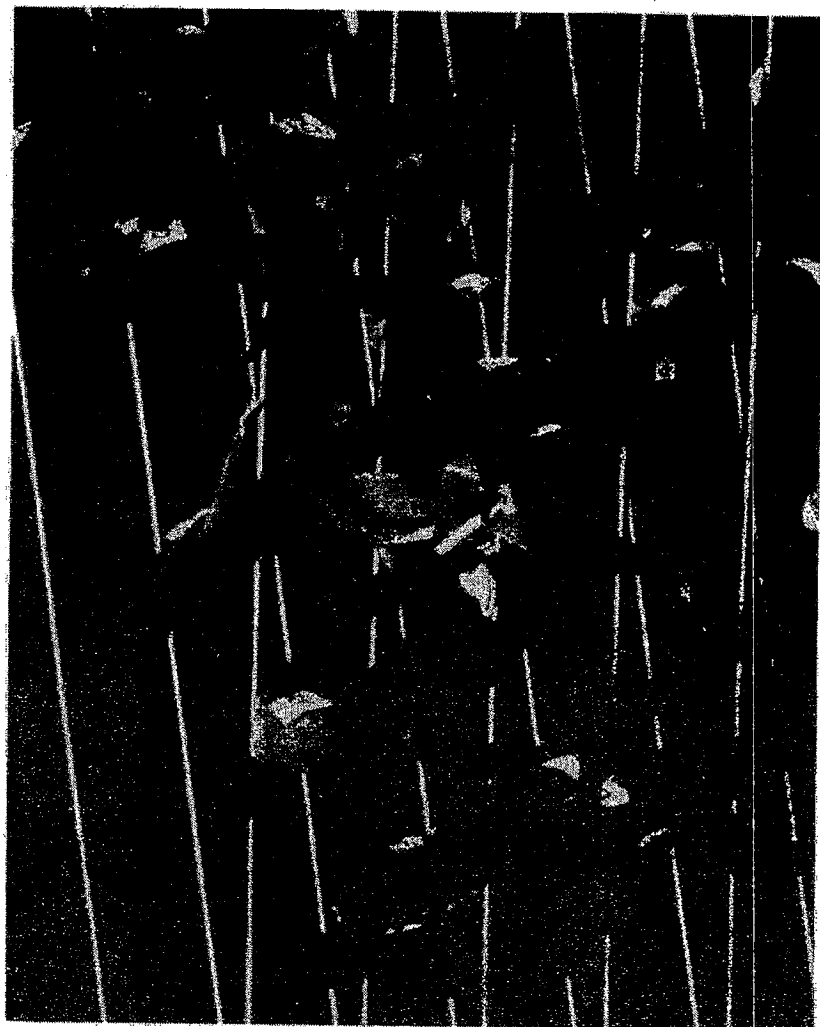
SFTCが燕を変える

SFTCはデータのリリース

バトンをつなぐたびに  
紙に名前を書いていたら？

加工工程が最新鋭でも  
データの渡し方が  
「昭和のまま」では

データの受け渡しを瞬時に  
SFTCのバトンは空を飛ばす



## SFTCが燕を変える

### SFTCの狙い

「データ」はそのまま流れてこそ価値がある

紙にした瞬間に「データ」の価値は無くなり、  
いちいち「伝える作業」が発生する

「データ」を安心して流せる「道」がSFTC

データを安心して流せると、驚くほど仕事が減ります。

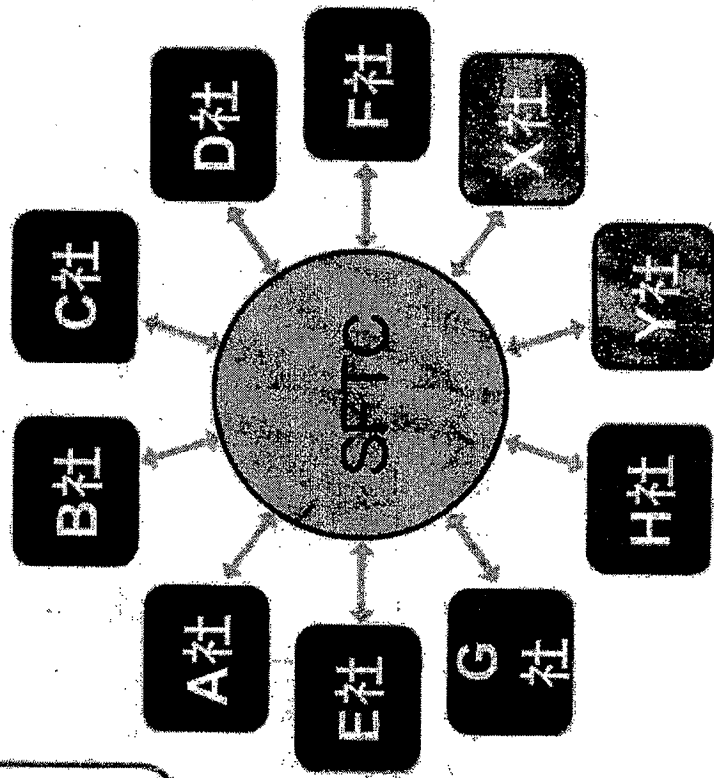
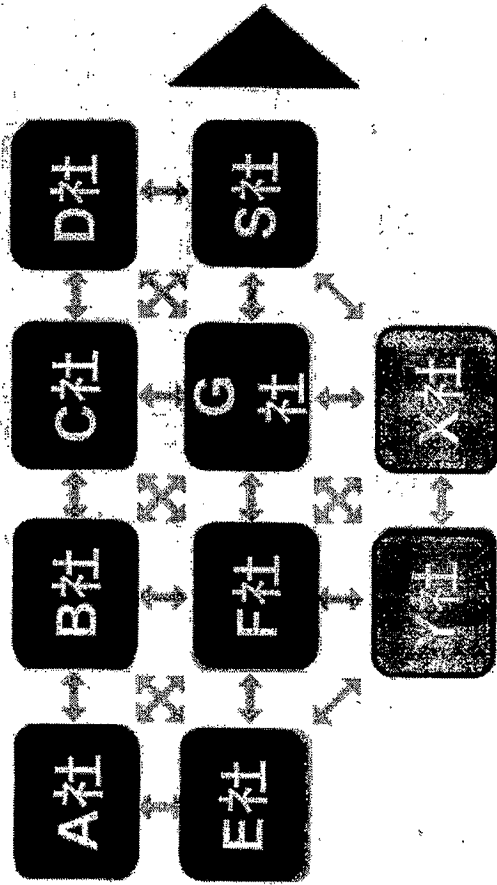
- ① まずは受発注の簡略化
- ② 知りたいコトは自動で作成

SFTCが燕を変える

## SFTC 共用クラウドのイメージ

個別企業それぞれの受発注方式

統一したデータの受け渡しに





## SFTCが燕を変える

### ① まずは受発注の簡略化

- 事前の「データ」取得で、受け渡しが無人でも
  - ⇒ 製品が入荷する前に作業指示が可能に
- 完了通知は、作業者が簡単な操作でOK
  - ⇒ 事務作業が不要に
    - (受注側) 納品書、作業指示書の入力、発行が不要
    - (発注側) 納品書の入力、請求書の照合が不要
  - ⇒ 引取り(納品)前に、次工程の準備へ
- 言葉が通じなくても(特定の言葉一々共通言語あり)
- 紙は必要な現品票(システムから発行)のみに

## SFTCが燕を変える

### ② 知りたいコトは簡単な操作で作成

日々の取引を「データ」で管理すれば

- 受注状況、入荷状況を簡単な操作で⇒システムやExcelへ
- 出荷状況、出荷予定も簡単な操作で⇒ //
- 納品、請求データ ⇒ 資金繰り、日次決算も可能に

⇒ 受発注については、基幹システム整備不要

## SFTCが燕を変える

### SFTCが描く未来 ①

事務員さんはいらなくなるの？

これまで忙しくてできなかった

- 連携企業との打ち合わせ ⇒ 次の仕事が見つかる
- WEBやSNSの運用 ⇒ 営業ができる
- 最新の助成制度を調べて活用できる ⇒ 社長が嬉しい
- 労務管理や衛生管理を丁寧に行う ⇒ 社員が嬉しい

これらができる ⇒ 事務員さんの給与が上がる！  
⇒ 事務という呼び名は無くなる？

## SFTCが燕を変える

### SFTCが描く未来 ②

コミュニケーションが上手くいかなくなる？

「人が判断しなくていいものは全部デジタル化しよう」

何故やるのか？

人には考えることが必要で、そのためには大勢の人と会わないといけない。

人との出会い、それこそがイノベーションを促す。

人が判断するための時間を多くするのがデジタル化です。

## SFTCが燕を変える

- ◆ 実証試験は完了へ 2022年4月～稼働  
2019年～21年の3カ年で開発～実証試験中
  - ・既存の管理（経理）システムに連結
  - ・タブレットやスマホなど携帯端末での運用
- ◆ コスト（月額）  
（受注）10,000円（発注）20,000円（両方）30,000円  
（受注のみで従業員数10人以下）5,000円
- ◆ 利用企業数  
6社  
R4年度中に20社程度が利用予定（小菟・卸業社も）

人と自然と産業が調和しながら進化する燕市  
～「日本一輝いているまち」～を目指して

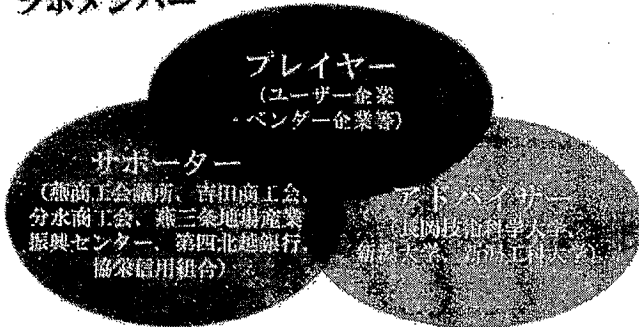
燕版共用クラウドSFTICのご紹介でした。



# 燕市IoT推進ラボ

「燕市IoT推進ラボ」とは、工業や農業といった「ものづくり」に携わる企業の生産性向上や技術高度化を図るため、産学官金によるネットワーク型組織です。  
 ラボでは、IoTを始めとした最新技術の動向や活用事例等の情報共有、産学官金によるネットワークづくりに取り組むとともに、市内における先進的なプロジェクトを推進し、未来（次世代）に向けた価値を創造するものづくり産地を目指します。

## ラボメンバー



※ ユーザー企業：IoT等、最新技術に興味のある、または活用している企業  
 ベンダー企業：システム、ノウハウを提供する企業

### 〈ラボの役割〉

生産性向上や技術の高度化に向けたセミナー開催、実証実験による意識啓発、共用クラウド開発、運用による基盤構築に取り組む

### 〈ラボの取り組み〉

- ・全体会議、検討会議
- ・IoT活用事例セミナー
- ・IoTセンシング技術研究会(事務局：地場産業振興センター)
- ・(仮称)燕版共用クラウド
- ・農業先進技術セミナー

### 〈ラボメンバーには〉

- ☑ IoTを始めとした最新技術に関する情報を随時提供
- ☑ アドバイザー・サポーターによる個別相談の実施
- ☑ ラボ関連団体への連携を行います

## 企業の先進的な取り組みと課題

すでにIoTなどの活用に取り組んでいる市内企業では、紙媒体による伝票やメモ、口伝えによる記録などのアナログな情報を、システム導入によりデジタル化するよう進める動きがあります。

**アナログな情報**  
 ・紙媒体の伝票やメモ  
 ・口伝えの情報など

**システム導入**  
 ・受注情報や工程情報などをシステムへ登録

**工程進捗、日程管理、作業実績などの「見える化」、データの蓄積が可能**

さらには…  
 センシング（データの収集と計測・数値化）により稼働状況や工程進捗、在庫状況などを即座にデータ化することも可能

一方で、先進的に取り組む企業同士の間でも、取り引きの際には、せっかくデジタル化したデータを受発注書等の紙媒体でやり取りするといった、作業の手間も発生しています。

## (仮称) 燕版共用クラウド

燕市は、企業で一社完結で製品を供給するより、サプライチェーンにより製品を供給することが多い地域です。そうした地域の特性を背景に、市では生産性向上や技術の高度化に向けたIoT等活用の第一歩として、各社で蓄積したデータを格納するための「燕版共用クラウド」を構築し、様々な情報データを蓄積し、企業間取引での活用を目指します。

初年度

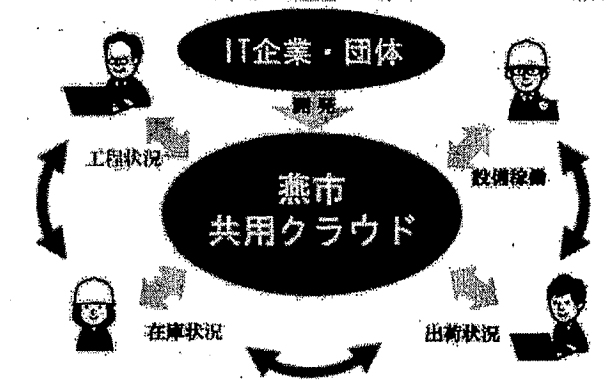
データの準備が整った企業同士が受け渡しを行うための必要最低限の仕様で構築を開始

2～3年目

一定数の企業データを格納、かつ各社のニーズに合わせたバージョンアップを段階的に行う

さらには…

先進企業に合わせてセンシングによる稼働・工程・在庫把握、携帯端末による遠隔操作・AIによる自動操作等に取り組む



大学(アドバイザー)  
 ・連携・助言

支援機関(サポーター)  
 ・情報共有・技術支援・経営相談

新潟県燕市(事務局)  
 ・セミナー開催、共用クラウド開発・運用、関係機関との調整など

### 〈市が共用クラウドを構築することのメリット〉

- ☑ 信頼性の確保
- ☑ 企業の初期導入コスト削減
- ☑ 産地全体における企業間取引のデジタル化推進

問合せ先(事務局)  
 燕市役所産業振興部商工振興課新産業推進係  
 〒959-0295 新潟県燕市吉田西太田1934番地  
 TEL 0256-77-8232 FAX 0256-77-8306  
 E-mail lotlab@city.tsubame.lg.jp

プレイヤー企業募集中  
 公式HPサイトから申請もしくは電話加入申込書にて記入の上、事務局までご連絡ください。

